

名城大学人文紀要 第123集（55巻3号）2020年3月

名城大学人文研究会 抜刷

日本女性と英語
——英語学習とその陥穽——

溝 上 由 紀

日本女性と英語 ——英語学習とその陥穽——

溝 上 由 紀

1. はじめに

日本の女性は本質的に英語が好きで得意で英語学習に積極的、すなわち英語志向だとしばしば常識的に語られる。ウェブ上では、男性に比べ女性は、英会話を習う割合が高い、大学で英語を専攻する数が多い、TOEIC の点数が高い、語学の上達が早い、学校の英語試験で成績が良い、通訳・翻訳者が多いなど、女性の英語志向を印象づける言説が多くみられる。古くは近世日本において居留地を中心に女性の英語熱が高まりを見せたとの記述（長、2014）が見られたり、1960年代や1970年代に日本女性の英語学習熱の高まりを報じた新聞記事が見られたりする（寺沢、2015）こともあり、これらの言説は日本女性が昔から英語志向だったというイメージの形成に寄与してきたと思われる。しかし女性の本質的な英語志向を明確に実証した学術研究は多くは見当たらない。

本稿では、ジェンダー学、英語教育学、女子教育史、社会学など多分野から、女性に関わる研究を渉猟し、それらを日本の文脈における女性と英語学習という観点から展望することを試みる。世間で語られるように日本の女性は本質的に英語学習に積極的なのか、大学等で専攻分野として、また職業として、英語の選択を希望する女性が多いとすればその背景には何があるのか、女性が英語を習得した後の展望は明るいのか、など女性と英語学習をめぐる問題を批判的に考察し、日本の女性の英語志向は、生来のものではなく、1980年代後半から1990年代の政治や教育や社会状況によって造りあげられた要素が大きく、その志向の形成には女性を英語学習に巧妙に導くような2種類のイデオロギーが関わってきたのではないか、ということを示したい。1980年代後半から1990年代に、「女性は英語志向」言説の形成に大きく影響したと思われる2つのイデオロギーとは、今の自分は本当の自分のあるべき姿ではない、ゆえに、なりたいたい自分になるために努力しようと女性を鼓舞するイデオロギーと、女性が自己実現を考えたときに魔法の杖・武器として英語を志向させるように働くイデオロギーである。本稿では前者を「自己実現のための努力」イデオロギー、後者を「英語は女性の武器」イデオロギーと名付けておく。そしてそれらのイデオロギーの影響を受け英語学習に励んだ日本女性の多くにとって、英語は自己実現のための武器となってきたというより、むしろ隘路に追い込む装置となってきたのではないか。このような観点から、文献研究をもとに女性と英語学習をめぐる状況と問題を批判的に検証したい。

2. 「女性は英語志向」言説についての先行研究

2.1. 「女性は英語志向」言説を支持する研究

日本女性の英語志向を示唆した研究を概観しよう。Morizumi (2002) は、東京外国語大学の入学者のうち65%を女子が占めたことや、国際基督教大学 (ICU) で外国語科目を履修したのは男子より女子が多いことを根拠に、女性の外国語学習の熱心さを指摘した。同時に ICU の学生について、TOEFL や学内の英語試験で、女子の方が男子よりも成績が良いとして、女子は英語がより得意であると述べた。またインタビュー調査により、男女学生の間で、語学学習は女性のものという規範が認められることを確認し、ゆえに女子学生は英語学習により熱心に取り組むのではないかと主張した。Shizuka (2007) は、SELHi (英語教育重点校) の高校生を対象に、小学校時の早期英語教育の経験の有無がその後の英語学習の動機づけに影響を与えるかを検証し、男子より女子の動機づけが有意に高い傾向を指摘する。白井 (2008) は、男性の方が外国語学習に優れているという結論を出した研究が見当たらないとして、女性の方が外国語学習に肯定的な態度を持っていて、外国語学習に向いていると述べる。語学教育者の猪浦 (2003) は、女性は外国に対する興味が強く、語学に適性があるし発音もうまいと述べる。これらの議論は、一般に信じられている女性の本質的な英語志向を示唆する。しかし白井や猪浦の議論は具体的な根拠をもって実証しているものではないし、Morizumi や Shizuka の調査は、学力も英語への関心も高いと推定される特殊な被験者を対象としており、その調査結果を受けて日本人女性全体を本質的に英語志向として一般化することには留保が必要だろう。

2.2. 「女性は英語志向」言説に疑問を呈する研究

一方で、「女性は英語志向」言説に疑問を呈した研究もある。寺沢 (2015) は、1960年代から2010年代の統計的データを分析し、日本の女性全体と男性全体を比較した場合、英語学習者の割合と英語学習の予定・意欲を持っている者の割合は、両項目とも一貫して数%から10数%と極めて低い上に大きなジェンダー差はないことを示す。ただしこれは全世代を平均した場合であり、1980年代後半から1990年代の20代女性に関しては、英語学習者数、学習意欲ともに同世代男性を大きく凌ぐことが指摘されている。しかしその学習者数は10%を、学習意欲は20%を超えてはおらず、若い女性が顕著に英語学習に積極的だと断定できるかは議論の余地がある。寺沢が示すのは、1980年代前半頃までは語学学習はむしろ男性寄りの文化活動であったし、少なくとも1980年代後半以前には日本女性の英語志向を示すデータは見つからないという事実であり、これは女性の本質的な英語志向という主張への反証と言えるだろう。

また、杉田 (2004) や小磯 (2009) の日本人の英語力の自己評価の分析によると、全体で見ると男性の英語力の方が女性の英語力よりも高いという結果が報告されており、これらの結果は女性は英語が得意とのイメージと一致していない。しかし杉田は、20代に関してのみ女性の方が男性より英会話力が高いと指摘しているし、さらに寺沢 (2009) は、自分は英語ができる

と認識している女性の割合が同男性の割合に追いつくのは、1967年以降に生まれた世代からであることを示す。すなわち女性が英語学習に積極的で英語が得意だという傾向は、1980年代後半から1990年代以降の比較的最近の若い女性の現象としてある程度は存在すると言えそうだが、「女性は英語志向」言説が示唆するような、日本女性はみな本質的に、あるいは歴史的にずっと、英語志向だとは言えないということである。このことは、英語志向は高学歴でホワイトカラー職で都市部に住む若い日本女性に特有の、1990年代以降の現象であると論じた Kelsky (2001) の分析とも概ね一致する。それではなぜ日本の一部の若い女性は、ある時代に英語志向を強めたのだろうか。そこで、1980年代後半から1990年代に、日本の若い女性を英語学習に向かわせるような流れを作ったと考えられる社会的・政治的・教育的・イデオロギー的要因を考察する必要があるだろう。

ところで寺沢 (2015) は、英語学習の理由について、若年・高学歴・ホワイトカラー職の男性は仕事やインターネット利用という実用目的のために、同女性は趣味や知的好奇心などの非実用目的から学ぶ傾向があると指摘し、この非実用志向が女性の英語好きのイメージ形成に繋がった可能性に触れている。この議論は北村 (2011) の、世間では英語は男性にとっては有用な「ツール」で「資本」であるという実用性を強調するプラグマティックなイメージで、女性にとっては「ドア」や「魔法の杖」といった夢をかきたてるようなロマンティックなイメージで捉えられる傾向があるとの指摘とも繋がる。実際、英語教育産業の宣伝でも、英語はジェンダーにより異なる表象がなされる傾向がある。例えば筆者が2019年4月に電車内で見た ECC 外語学院の広告では、若い男性1人と女性2人が英語学習の目的を語っているのだが、男性が、「僕は英語で仕事を語る。海外出張先のクライアントに」と述べる一方で、女性2人はそれぞれ、「私は英語で夢を話す。外国人の彼や友達に」、「私は英語で意思を伝える。外国人の音楽仲間に」と語り、男性にとっての英語学習は仕事のためのもの、女性にとっての英語学習は恋人や趣味の仲間との会話のためのもの、という明瞭な色分けがされていた。しかし女性の非実用目的志向やロマンティック英語志向は、もとより女性に備わっているものではなく、むしろ女性が仕事での実用的な英語使用から排除され続けた末に行きついた妥協の境地を反映しているということも考えられないだろうか。このことは、女性の英語学習は仕事の獲得に繋がったのかという問題の検証の必要性を喚起する。

3. 女性と教育

本章では、ジェンダー史や女子教育史、社会史などの研究成果を参照しつつ、近世以降から現代までの女性の立場や教育、社会状況について歴史的に概観し、1980年代後半以降の女性と英語学習をめぐる問題に密接に繋がっていると思われる制度やイデオロギーについて考察する。

3.1. 江戸時代

江戸時代の武家においては育児や教育に責任を負うのは父親の役割とされた。女性は理性の働く存在とみなされず、母親は父親に導かれて子供の養育に携わる従属の立場におかれた。男女共に幼少期は家庭で父親から手習いや漢学の基礎などの教育を受けたが、その後は男子は支配者としての教養や学問を習得するため藩校や学問所などに通う機会を与えられたが、女子には学問は必要ないとされ、公的な教育から排除された。一部の上流女性の中には教養や学問を身につける者もいたが、多くは引き続き家庭で母などから裁縫を中心とした女子・妻としての教養を習うのが通常だった（文部省、1972；柳谷、2014）。庶民も同様に、女性は合理的判断に欠き智恵が浅い存在とされ、家庭経営の責任は男性に帰せられ、妻は夫に従うものとされた。江戸後期には子供は男女とも寺子屋などに通い、読み書きや計算を教わるのが一般的だったが、その後は男子は江戸に出て漢学塾で学ぶなどの機会もあったが、女子の学問の道はほぼ閉ざされ、農家の仕事や実家の商売を手伝うか、奉公に出るなどが一般的だった（中野、2014）。幕末には女子のための独自の教養施設も設けられたが、女子教育に期待されたのは、家庭の中の女子・妻としての行儀作法などの女子的教養と、裁縫などの家事技術の習得であり、男子教育の内容とは大きく異なった（文部省、1972）。

3.2. 明治から終戦まで

明治には公教育の制度が成立した。1872年、学制が発布され、小学校に通う機会が6歳以上の全ての男女に提供された。しかし学校教育の内容は西洋の学問をモデルとしたもので、裁縫や礼儀作法など女子として当時必要とされていた技能の習得とかけ離れた内容だったため、以前から根強い、女子には学問は必要ない、教育は女性に不幸をもたらすとする女子教育観を反映し女子就学率は伸びなかった。しかし国の繁栄や政府による義務就学規定の明確化、小学校教育無償化などを経て、1905年に女子就学率は90%を超え、男女差は縮小した（斎藤、2010；文部省、1972）。

小学校以降は男女別学となり、中学校は男子向けで女子の入学は認められなかったため、女子の中等教育は高等女学校（高女）などで行われた。帝国大学に入るエリート男性養成の教育機関の入口だった中学校と比較すると、公立女学校では、外国語、数学、理科などは授業時間数も教育程度も低く抑えられ、修身、国語、裁縫、家事など女子向け科目を重視する良妻賢母主義教育が行われ、大学教育への接続は意図されなかった。良妻賢母主義とは、男性には外で働き立身出世すること、女性には夫に仕えて家を守り家事と子供の教育の役割を担う良妻賢母となることを求める性別役割分業を前提とした理念で、明治から終戦までの女子教育の基本姿勢であった（木村、2010）。注目すべきは、実子としての次世代の家庭教育は母親の役割という認識が明治以降に出来上がったことだ。愛に基づいた夫婦と親子の関係を強調する近代家族の概念の形成や、女子教育の普及、男性が満州侵略で動員され家庭で不在になったことなど様々

な状況が重なり、女性は家庭で子供の世話や教育をする責任者に仕立て上げられていったのである。高女の他の中等教育機関としては、私塾のような形でキリスト教系の女学校もいくつか設立され、熱心に英語教育が授けられたが、ここでも女性が日常生活に必要なとされる学科目が重視された（池田、1988）。また小学校の女性教員を養成する女子師範学校も設立された。この男女別学の教育制度は、日本社会に性別役割の配分を定着させ強化するシステム、女性を家に閉じ込めておくためのイデオロギー的装置として実に効果的に機能した。

大学教育から疎外された女子の最高教育機関としては、官立では女子高等師範学校が設けられ、中等教育の教員が養成された（都河、2008）。つまり女子の高等教育は教員養成から始まったということであり、このことは特筆しておくべきだろう。初代文部大臣の森有礼は、女性は子供を産むと直ちに天然の教員となり、家庭の教育を全て母一人で担うようになるのだから、女性が教育の資格を得ることは望ましいと述べたが（森、1998）、女性は生まれつき母性や愛があり、自分の子供に無償の愛を注ぐことができるゆえに他者に尽くすことを使命とする教育の仕事に向いているとされ、中高等教育を受けて教師として社会へ進出する女性が出てきた。またその教師の経験は将来の家庭での実子の教育に役立つとみなされた（木村、2010；小山、1991）。現在でも教育分野の職業への女性の囲い込みの現象があることは後に触れるが、現代にまで繋がる、女性が自らの高等教育の成果を活かす道は教える仕事（＝次世代育て）以外は選択肢が多くないという状況の源はここにあるのかもしれない。その他の女子高等教育機関として数々の公私立の女子専門学校も設立され、例えば1900年に津田梅子が女子教育の普及と女性の地位向上を目指して設立し、津田塾大学の前身となった女子英学塾は、多くの高女の英語教師を輩出した。津田は6歳で岩倉使節団に随行して渡米し高等教育を受けた、女子留学生の偉大な先駆者である。しかし11年後に帰国したとき男子留学生に官職の仕事が用意されていたのとは対照的に、津田はその能力を活かす仕事を日本政府より公的に得られなかった（長、2014）。結果的にそれが女子英学塾の開校に繋がったのであろうが、女性が獲得した能力を活かそうとしない日本社会の構造的問題の一端をここにもみることができるのではないか。

明治初期に発行された福沢諭吉の『学問のすゝめ』は、能力主義社会の到来を宣言したが、明治期に出現したのが、学歴や資格を得て向上すべきとする、立身出世という強力なイデオロギーである。中学校や大学に入るため、あるいは官吏に登用されるための試験の制度が設けられたことは近代教育システムの核心であった。つまり出身階層にかかわらず能力による選抜が行われるようになり、努力と勤勉による成功や自己実現が奨励されるようになったのだ（竹内、2015；ハロウェイ、2014）。立身出世は基本的に男性に向けたイデオロギーだったため、女性が立身出世志向を持つときには、男性規範に敵対する振る舞いとして抑圧と緊張を強いられるとされる。長（2014）は、明治期の女子向け職業案内書で女性が経済的に自立できる職業の代表例として紹介されていたのは、産婆と教員であったが、当時の社会では、結婚し家事と子育てをするのが女性の本分で学校教師となるのは普通の本分ではないとされ、教育資格を得て女

性が職業を持つことはジェンダー線引きの境界線上にあったと述べる。また木村（2010）は、1927年から1945年までの婦人雑誌内における「賞賛される女性」に関する記事を分析し、賞賛すべき女性として最も頻繁に取り上げられたのは、苦学して立身出世した女性、例えば女学校を設立したり、学校の教師になったりした女性の成功物語であったことに言及している。つまり教育を中心とする、女性向けとされる分野で成功した女性が好んで紙面に取り上げられたということであるが、注目すべきは、取り上げられた女性の多くに共通しているのが、父の死、夫の死、離婚など家庭生活の不幸がその背景にあることで、結婚して家庭の主婦になるという本来の女性の道を不幸にして逸脱せざるを得なかった女性が努力して経済的自立を成し遂げた場合に、例外的に疑似男性の成功物語としてその立身出世が賞賛されるという図式があったという指摘である。立身出世した女性の次に賞賛の対象とされたのは、夫や息子の政界などでの立身出世を精神的・経済的・肉体的に支える役割を果たした女性であり、立身出世は男性のものであり、それを内助の功で支えることがすなわち女性の立身出世であるという考えも色濃かったことが分かる。木村はまた、これらの記事が、主婦として幸福な生活を送りたいならば、頑張れ、努力せよ、と女性に呼びかけていることにも触れ、いつでも誰でも努力すれば成功するという希望の喚起と、いつでも誰でも努力しなければならないという抑圧的な規範が表裏一体のメッセージとなって読者に伝えられていると指摘する。努力と勤勉は近代日本の民衆の中核的エートス（生活倫理）だったと竹内（2015）が指摘するように、このころ発現した努力主義イデオロギーは、男性には学歴を得て出世するために努力することを求め、女性には幸せになるために男性とは異なる形で努力することを求めた。

ところで江戸時代には、通訳や翻訳に携わる英語の専門家である長崎通詞は、男子による世襲制だったが（鳥飼、2013）、明治から終戦までの英語学習に即せば、出身階層にかかわらず社会的な上昇を図るためには学歴の獲得が不可欠であり、江利川（2006）は、英語はそのための重要なパスポートだったと述べる。そしてその未来を約束するパスポート取得の特権は、専ら中学生、つまり男子だけに与えられていた。英語は中等以上の教育を受けたというステータスを象徴する教科であり、プライドの源泉だったのである。一方で実は、英語教育に重点をおいた官立女学校が学制発布に先立って1872年に設置されており、明治の女子教育は英学から始まったとさえ言えるのだが、その学校は経費節減政策によって数年で廃止されてしまい、女子教育軽視の思想はここにも象徴的に表れている（池田、1988）。一般的に高女や女子師範など女子用教育機関では、男子の学校と比べて英語の時間数は少なく設定されていたため、明治から終戦までの英語学習は、学習者数・学習熱・英語力の観点からはほぼ男性中心のものだったといえる。例えば、山口女子師範の教員であった水田清恵は1935年に、女子師範では男子師範よりも英語熱が乏しいと記述しており、1939年当時の師範学校生の英語選択率は、男子の約16%に対して女子は1%台であったし、終戦直後の女子の英語学力は男子に比較して著しく低かったと報告されている（江利川、2006）。終戦までは教育制度そのものがジェンダー化しており、

男子にとって学歴は社会で立身出世するためのツールであり、女子にとって学歴は家事や育児や子供の教育などの家庭内での役割をうまく果たすためのもの、いわば嫁入り道具だったといえそうだ。

3.3. 戦後以降

戦後、教育制度は大きく変化し、1947年制定の教育基本法や学校教育法により、制度上は男女平等が実現した。1948年に新制大学が発足し、大学の門戸が女子に開かれたほか、新制の女子大学も設置され、とりわけ1960年代半ばから1970年代は女子進学率の量的拡大期となった。1959年に約5%だった四年制大学と短期大学への女子進学率は、1969年には16%を超え顕著な伸びをみせた。しかし小山（2009）が指摘するように、実態としては女子の伸びの多くを占めたのは短大への進学であり、戦後教育は決してジェンダー中立的ではなかった。短大は女子高等教育の普及に重要な役割を担い、最良の妻・母の育成のための花嫁教育の場としてその存在意義を強めたが、一方で女子には男子とは異なる内容の教育、期間が短くレベルも低い教育でよいというジェンダー化された高等教育のあり方を恒久的に定着化させることになった。また短大で教員や栄養士の資格を取って結婚まで職業に従事する経験は、結婚後の子供の教育に役立つものとして意味づけられた。東大でさえ、家事能力に秀で、語学力で夫の仕事の補助ができる有能な女性が養成できる本邦最高の花嫁学校であるとする議論もなされた（小山、2009）。女子の教育は男子とは異なる性格を持つものと捉えられ、女性が獲得した能力は、自身の活躍の手段としてではなく、夫の補助や子供の教育のために使うことを期待されるという社会構造があったことが伺えよう。

戦後も長い間、女性の高等教育や職場経験は良き妻・母になるために役立つものという価値観が共有され、大半の女性は高等教育を出た後は数年間会社で働くか家事手伝いをし、結婚し主婦・母となるというライフコースを進んだ。これは女性の意識の低さの問題ということではなく、背景には女性の労働を安価な補助労働としてのみ必要とする日本経済の構造や、女性には学問は必要ないとする男尊女卑思想が根強く存在し、女性が高い意識と意欲をもって進学や就職を望んでもガラスの天井に阻まれるという事情があったことが大きい（吉澤、2014）。すなわち小山が指摘するように、戦前までの性別役割観は戦後も基本的に継承され、むしろ高度経済成長の過程で、夫は会社員として外で働き、妻は専業主婦として家事・育児を引き受けるという性別役割分業はより定着していくことになった。

高等教育における男女の専攻の偏りは顕著で、例えば1969年度の四大の男子の専攻の中心は工学、経済学、法学、女子は文学、教育、家政であり、短大の男子の専攻の中心は工学や商学経済学、女子は家政、教育（初等教育、幼稚園教育）、文学であった¹。女子の専攻が国文学や英文学などの人文系や家政系に偏ったのは、戦前の高女で国語や裁縫に重点が置かれた流れから当然であり、初等教育や幼稚園の教員養成が短大で本格的に行われたことも性別による専

攻の偏りを促した。とりわけ私立大学で英文学、国文学など文学専攻の女子の増加は著しく、1965年にはその女子学生数が男子を初めて上回るといふ現象が起きた。戦前までは大学教育も文学も英語も主に男性のものだったことに鑑みれば、私大でのこの現象は大きな社会変化と評価されるだろう。しかしこの専攻のジェンダー化は、河野（2009）が指摘するように、男女で異なった知識を配分することで、性役割の配分を制度化していくことに繋がった。

専攻のジェンダー化傾向は現代でも消滅していない。2019年度の大学・短大への現役進学率は男子51.7%、女子57.9%で女子が上回っているが、大学学生数における女子占有率は44.3%、短大学生数における女子占有率は88.4%であり、依然として短大は女子の進学率に貢献している。そして四大の学科別学生数を見ると、文学、看護学、家政、教育、芸術などの分野で女子学生数が男子を大きく上回っている²。すなわち女子の高学歴化は、英文学など女子がかねてから専攻してきた分野や、女子大や短大が提供する教育や家政系の分野、いわば「女子枠」（水月、2014）の専攻に今に至っても女子を囲い込む方向に収束しているのだ。つまり高等教育への進学率が高まった現在でも、女子の専攻分野は多様になっておらず、限られた女子枠の専攻分野の中で高学歴人材が量産されているということだ。男性にとって学歴が地位形成の機能を持つとは対照的に、女性にとっての学歴は高学歴男性と出会うアイテム、母となった場合に身につけておく教養アイテムにすぎないと水月は述べる。人文系の教養がある女性は、専業主婦が望まれる結婚市場において有利だったともされる（小平、2016）。

女子枠分野以外の進路を選ぶ女性が少ないことについて、朝日新聞（2019年2月18日朝刊）に次のような体験談が寄せられている。

高校時代、理系を希望する成績優秀な女子生徒が文系の学部を受験するよう指導されていました（長崎県の20代女性）。

高校時代は数学が得意で理系に進む予定でした。しかし男女両方から、女のくせにと言われ嫉妬され数学がクラスでトップと発表される度に友人関係が悪くなり、文系に進んでしまいました。（中略）自分に適した道に進みたかったと思います。リケジョがあまり増えないのは、その芽をつんでしまう人がいるからではないかと思っています（兵庫県の50代女性）。

また堀越（2016）（執筆当時40代）は、少女時代に読んだファッション誌での憧れの職業に関する特集で、ライター、編集者、イラストレーター、翻訳者、通訳、キャビンアテンダント、カフェ店員、ヘアスタイリストなど人文系やサービス系の職業ばかりが紹介されていたことから、人文系職業ならば女性にも門戸が開かれていると思い、数学が得意科目だったのに迷わず文学部を選択したと述べる。世代が異なるこれらの女性の体験談は、男女が同じ教室で学びな

がらも、女子が教師や親や同級生からの社会的役割期待や同調圧力、またメディアの情報などに誘導され、自身の得意不得意や好き嫌いにいかかわらず、ジェンダーステレオタイプに沿った特定の分野を半強制的に選択させられる傾向があることを物語る。女子教育は性別役割分業社会から許される範囲でしか普及していないということだ。ジェンダーと英語学習に即して言えば、戦後、とりわけ1960年代以降の日本には、高等教育において女子向け分野の1つとみなされている英文学など英語関連の専攻を女子に指向・選択させるよう仕向ける土壌があったということだ。女子枠の専攻に女子が閉じ込められるということは、高学歴女性の職業の多様化もみられないということであり、多くの女性は明治以来の女性の職業の代表である教員職か、もしくはピンクカラー職（堀越、2016）に囲い込まれることになる。ピンクカラー職とは、伝統的に女性が従事することが多く給与水準が低く雇用が不安定になりがちとされる職業で、保育や看護などのケアワーク、ウエイトレスやキャビンアテンダントなどのサービス職、美容師やネイリストなどの美容職、一般事務や秘書などのアシスタント職がその中心だが、高等教育を受け高いレベルの英語を習得した女性が従事する通訳・翻訳や英会話講師も、フリーランスや非常勤雇用が多く不安定になりがちなためこれに含まれるとされる。人文系の大学院を修了した優秀な高学歴女性が、大学で専任教員のポストを得るのが難しく、長年に渡って英語などの非常勤講師をつとめるケースは少なくないが、これも女性がピンクカラー職に囲い込まれている例とみていいだろう。

4. 1980年代後半～1990年代という時代

本章では、一部の若い女性が英語志向を強めたとされる1980年代後半から1990年代の日本の事象に注目し、女性と英語学習に影響を与えたと思われる思想や制度、社会変化やイデオロギーなどを概観する。

フェミニズム思想が脚光を浴びたのは1980年代終わりから1990年代にかけてである。1986年に施行された男女雇用機会均等法を始め職場で男性と同等の活躍を目指す女性の後押しをする法制度が整備されたのは、フェミニズムの達成の1つであろう。しかし上野（2017）は、均等法は能力があれば男女を問わず社会で活躍できると女性にアピールし、メディアは幹部候補の総合職として採用された能力の高い女性を過剰にもてはやしたが、実際には多くの企業で女性の活躍の場は整備されておらず、総合職女性の離職率は一般職に比べて相対的に高かったと指摘する。中井（2009）は、均等法施行後も高学歴女性はフルタイム就業を継続する傾向は見られず、子供の存在は、フルタイムの職業からも労働市場からも女性を離脱させるよう影響していると指摘し、戦前・戦後・均等法施行後と時代が変わっても、女性が社会ではなく家で子供の世話や教育においてその役割の重要性を求められる風潮は変化しなかったと述べる。高学歴女性が出産を挟んでフルタイムで継続就業することができる職種は結局限られていて、その代表は教員である（水月、2014）という指摘に鑑みると、社会でも家庭でも女性が自ら獲得した

高等教育を生かせるのは、教員あるいは母親として自らの子供もそうでない子供も含めた広い意味での子供の教育、そしてより優秀な次世代の育成の場が中心であるということは戦前から一貫して変わっていないといえよう。

バブル崩壊後の1990年代の日本では多くのことが自己責任に帰される新自由主義が席卷したが、先述のように、近代以降の日本ではもともと努力主義の土壌があり、社会で思うような活躍の場を得られない若い女性が、成功しないのは努力が足りない自分のせい、と思いこんだであろうことは見当がつく。そしてこの努力主義が、男性よりも社会での成功ケースが少ない女性をより苦しめることは明らかだろう。バブル崩壊後は、「自分探し」、「自分磨き」、「なりたい自分」などの言葉が女性向けメディアでキーワードになり³、メディアは会社で重要視されない自分、男性と同じような活躍ができない自分、家庭に入って子育てしている自分は、「なりたい自分」ではないはず、だから理想の自分を追求するために、習い事をする、資格を取るなどして自己変革の努力をしようと女性にアピールした。企業や社会が重要視する高学歴男性エリート層、つまり特権層と異なり、自分の現状に満足していない若い女性に、自らには何か足りないことを自覚させ、なりたい自分になり、やりたい仕事をするためにもっと努力して自己実現を目指そう（そして努力により女性も成功は可能であるし、成功しないならそれは自分の責任である）と鼓舞する「自己実現のための努力」イデオロギーは、新自由主義の時代背景の中で非特権層である女性に対するアピールを強めたと思われる。人生が上手くいかないのは、政治のせいでも社会構造のせいでもなく、自分の努力が足りないせい、と考えるマインドセットを女性など非特権層の人々が持つことは、権力側にとって都合が良いことは指摘するまでもない。一方で女性向けメディアは、女性の自己実現に関するダブルスタンダードも維持した。牧野（2012）は、女性の自分探しや自分磨きを支援するライフスタイル誌『アンアン』やビジネス誌『日経ウーマン』の記事を分析し、これらの雑誌の言説が男性中心的価値観・女性観への抵抗を示さず、性別役割分業観を根底におく「女らしさ」の再生産に関わってきたと指摘する。このようなダブルスタンダードは、「自己実現のための努力」イデオロギーに制限を加えるためのもの、すなわち女性に、「自己実現を目指しなさい。ただし女性枠の中で」というメッセージを伝える冷却イデオロギーとして機能したとみることができるのではないだろうか。

この時代は同時に、女性が自己実現を考えたときに、その武器として自然に英語を思いつかせるようなイデオロギーが生産・再生産される背景もあった。1980年代の中曽根政権の時代に日本の国際化の必要性が声高に唱えられるようになり、1985年に急激な円高が進むと日本企業の海外進出は活性化、海外への出国者も増加した。1980年代半ば以降は家庭用ビデオデッキが本格的に普及、レンタルビデオ店も増加し、個人がハリウッド映画など外国文化に触れる機会が増えた。さらに1995年には Windows95が発売されてインターネットの普及が急速に進み、個人が英語を介して世界中と繋がることが可能になった。

学校英語教育の変革も急速に進んだ。1985～1987年に文部省の臨時教育審議会答申で「国際化に対応した教育」が提唱され、1987年にはJET プログラムが始まり、ALT と呼ばれるネイティブスピーカーの英語指導助手が全国の学校現場に配属されるようになった。1989年告示の学習指導要領では中学高校の英語教育でのコミュニケーション重視の方針が打ち出された。1996年に出された中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」では、国際理解教育の推進や、コミュニケーション能力の育成を重視した外国語教育の改善が提案された。1998年告示の学習指導要領では、小学校で国際理解教育の一環として、外国語会話等を行うことについて触れられ、中学で英語が必修化された。1999年に発足した小渕首相の私的諮問機関「21世紀日本の構想」懇談会は、英語を第二公用語にすることを提言した。この一連の急速な動きは、「国際化社会だからこれからの日本人には英語が必要だ」というイデオロギーを社会に流布するのに大きな機能を果たしただろう。流暢な英語が話せる帰国子女などがバイリンガルと呼ばれてもてはやされ、タレントやキャスターとしてメディアで注目を集める現象もあった。

経済界の要望を反映した政府の英語教育改革の動きが活発になるのに伴い、英語教育産業も活性化した。1980～1990年代には民間の英会話学校の数が増し、英語教育産業はとりわけ英語を女性のキャリアアップや転職のためのエンパワメントとして宣伝した（小林、2005）。1990年創刊のリクルートの情報誌『ケイコとマナブ』が、全国の働く若い女性に過去1年間に経験した習い事を尋ねる調査では、「英会話」は毎年1位の常連であった⁴。1963年に始まった実用英語技能検定は、1987年に準1級と5級、1994年に準2級を新設し⁵、受験者の拡大を図ったし、1979年に始まったTOEICも、1986年に10万人だった年間受験者が2000年に100万人を突破するなど大幅に増加し⁶、英語資格取得を目指す人口が伸びた。

1980年代後半からは女子高等教育の二度目の量的拡大期となり、女子の四大進学率が上昇した（河野、2009）。1980年代後半～1990年代の大学での女子の専攻分野の中心は人文科学であり、英文科など女子枠の専攻への進学者実数はこの時期大きく増加したと推定される。また1990年代は大学院重点化政策がとられ、女性大学院生が数・割合ともに増加した。女性院生の多数が人文科学や社会科学を専攻し、国立大学のこれらの分野では、女性の割合が1990年代を通して3割から4割を超えた⁷。この頃の女性院生の少なからぬ割合が、英語関連分野の学問を専攻したと推定して間違いのないだろう。

1982年に米国のテンプル大学が、急増した英語教師の需要に応える等の目的で日本校を開設したのを皮切りに、外国大学日本校が1980年代後半から急増し、約40校が開校すると、日本にいながら英語で教育を受けられると一時は注目を集めた（遠藤、2006；鳥井、2006）。

日本の若者が1～2年、英語圏の国などで生活をしながら就労や就学ができるワーキングホリデー制度（ワーホリ）も1980年にオーストラリアとの間で始まり、1980年代後半以降、協定国が増え制度利用者も急増した。ワーホリは語学力が問われず、ビザ取得も簡便で、気軽に海

外で長期滞在ができることで、海外経験を得たい若者の選択肢の1つとなった。

1983年に留学情報誌『留学ジャーナル』、1986年に『地球の歩き方』から『成功する留学』シリーズが刊行され、海外留学も盛んになった。日本人留学生は1984年によりやく2万人に達したところで⁸、当時の留学は公費や企業派遣によるエリート層の男性の大学や大学院への正規留学が主流だった時代であるが、これら情報誌の刊行は、女性や英語力が高くない人でも比較的気軽に私費で行ける留学として語学留学を大衆化させるきっかけとなった。その後バブル景気に後押しされ、OL留学とも呼ばれる、リフレッシュあるいはキャリアアップをめざし、やりがいを感じられない仕事を辞めて英語を学ぶために留学する若い女性が増え、1989年に留学数は10万人を突破⁹、その多数派を女性が占めるようになった。1989年、『留学ジャーナル』では「ステップアップ OL 留学」という連載を開始し、駒田（2000）によると、1989年以降1990年代には、「女性のための」という言葉を含んだ留学ガイドブックや、女性が著した留学関連本の刊行が加速度を増した。これらの現象は女性が留学の担い手として重要な位置を占めていたことを示す。『留学ジャーナル』のバックナンバーを見ると¹⁰、1980～1990年代には、にこやかに笑う外国人女性や、外国人男女と共に写る日本人女性の写真が表紙になっているものが多い。景気の悪化に伴い、大学生の就職難が深刻化し、閉塞感が漂った1997年冬号では「留学で仕事のプロになる」、1998年冬号では「プラスα留学で履歴書に差をつける」、1999年冬号では「こんな時代だから留学で人生変えよう」というタイトルの特集がされ、これらの表紙には外国人男性あるいは女性と日本人女性が2人で写っている。日本人女性のこのような表象や、雑誌内の英語を武器に国際機関などで華々しく活躍する女性の留学体験談やOL留学関連の連載を考慮すれば、この雑誌の語りが主に女性をターゲットになされたと考えて間違いないだろう。均等法施行後も企業での女性活躍が進まない中、留学は、英語という武器を習得することで、女性の職業的成功や人生の一発逆転などの自己実現に繋がる可能性のあるものとして表象されアピールされたのである。1991年にバブルが崩壊し日本経済が停滞期を迎える中で、1995年にアメリカの日本人留学生数が最多になる¹¹など、円高や就職難もあり、留学やワーホリの参加者は増加傾向を見せた。留学関係書籍のタイトルの分析を行った駒田は、1990年代後半には、留学は簡便に行うことができる行為として語られ始めたと述べる。

20代から中年層の女性をターゲットとした雑誌や書籍も、「自己実現のための努力」と「英語は女性の武器」の両イデオロギー流布の機能を果たしたと考えられる。例えば1988年に創刊され雑誌名が流行語にもなった『ハナコ』の紙面には、仕事を持ち経済力を持つ新しい女性のあり方が投影され、海外でMBAなどの資格を取り、資格と英語を武器に外資系企業で活躍する有能な女性が憧れの対象として取り上げられた¹²。英語習得に成功しキャリアを得た主婦が英語習得のメリットを語り、女性に英語学習を勧める書籍の刊行¹³も1990年代以降相次ぎ、英語力はいつでも誰でも努力すれば手が届く女性の武器として提示された。

以上のようにこの時代は学習や留学を通して英語を習得すれば輝かしいキャリアを手につ

る、英語があれば人生が挽回でき、なりたい自分になれるという言説が、年代、学歴、能力等問わず多様な層の女性に語りかけられ、英語は男性優位な日本社会でも女性がステイタスを得るための、自己実現のための魔法の杖、唯一で必須の女性の武器とのイデオロギーが流布された。そして英語習得はスキルアップ・キャリアアップへの安全な保障された道であるとの大量の言説は、就職前の女子学生だけでなく、転職やキャリアアップを目指す社会人女性や子育てに一区切りがついた専業主婦など多くの女性にとって、「私にもできるかも」という自己効力感を高めやすい状況を作っていた（小林、2005）。家庭と仕事の板挟みになりがちな女性にとって、英語を活かした職業・資格を得ることは、英語力そのものが問われる一方で、学歴、職歴、子供の有無、年齢など、通常の転職や再就職では大きな障害となりうる条件が比較的問題されないことで、努力に見合う結果が期待できる主観的達成価値観が高いとみなされ、大きな魅力と映ったのではないかと小林は述べる。選択肢の少ない女性が自己実現を考えた時に、英語ならチャンスを与えるかもしれない、との考えを思いつかせる思考様式はこのように1980年代後半から1990年代の社会や政治や教育やイデオロギーによって造り上げられていったと推定される。

5. 女性の英語学習方法と英語による隘路

女性に自己実現のための努力を求め、英語を選択させるような社会・政治・教育制度やイデオロギーの影響により女性が英語学習に向かうとその現象は「女性は英語志向だ」という言説を生産し、それはやがて再生産・強化され、さらに多くの女性を英語学習に向かわせるように作用する装置となる。努力を良きこととする土壌、英語関連学問を女子枠とみなす土壌など、日本社会にはその言説を自然に受け入れ維持する土壌があったことも述べた。このような状況の中で英語での自己実現を思いついた女性が英語を習得する方法は、例えば大学等での英語の専攻、海外留学、ワーホリ、海外大学日本校、英語学校など多様であろう。女性が努力して英語を習得した先には、輝かしい展望がひらけてきたのだろうか。英語を武器として社会で活躍するチャンスを得た女性も当然いるが、少なからぬ女性が実は英語により隘路に追い込まれてきたのではないだろうか。

英語を選んだ若い女性が迷い込む隘路を描いた小説に、松田青子の『英子の森』（2017）がある。主人公の高崎英子は、英語が好きで得意な20代後半の女性で、小学校から英会話教室に行き、高校でオーストラリアに1年留学、大学では英語を専攻し、現在は通訳・翻訳の専門学校に週2回通い、派遣会社から「英語を活かせる仕事」として回ってくる単発の仕事をこなしながら、英語の専門家として自立することを目指している。しかし回ってくる仕事は、「こんにちは」、「お名前は」程度の英語しか必要としない国際会議の受付係などである。派遣会社の「英語を活かせる仕事」とそれ以外の仕事の時給差はわずか50円で、英子は英語を使う仕事を始めて以来、「英語を使っているのではなく、英語を使わせてもらっている（20）」ような気がして

いる。かつて経験した子供英会話講師の職場も、英会話講師という肩書にしがみついた女性を安い時給で搾取していると感じ1年で退職した。現在通う学校の講師たちは一線で活躍するプロという触れ込みになっているが、実はみな卒業生で、「高いお金出して、コースの一番上まで上りつめて、結局今度はそこで教える側にまわるしかないってなんかむなしい (44)」と感じ、もう辞めてしまおうかと思っている。英子は独白する。

英語ができると後でいいことがある。先生が言った。テレビが言った。広告が言った。母が言った。だからますます英語のことが好きになった。英語はわたしを違う世界に連れて行ってくれる魔法。新しい世界につなげてくれる扉。英語は魔法。英語は扉。じゃあなんで今のわたしはこんなところにいるんだろう (17-18)。

英子は自分の今の位置を、「気がついたら沼の中だった (29)」と表現し、英語の仕事にこだわる自分は、英語のせいでどうにもならない状況に陥っていると感じている。これはフィクションだが、英語を選択したことで英子と似た状況に置かれてきた現実世界の女性はいくつにも思われる。英語学習で女性が獲得する英語力の程度は多様であるし、英語獲得後に求めるものも必ずしも企業等での正規雇用ではない場合もあり¹⁴、一枚岩ではない女性の状況を一括りで論じるのは乱暴かもしれないが、女性たちが英語選択により迷い込んできた隘路の例を学習方法別に概観してみたい。

5.1. 大学等で英語関連分野を専攻

1980年代後半以降、短大や大学で英語関係の専攻に進む女子学生の実数は大きく増加した。卒業後に英語を使う仕事を目指す女性は多かったが、実際には限られたエリート校や専門性の高い機関の出身者を除き、新卒時には英語力をほとんど必要としない一般企業の事務職、いわゆる「行きづまり職」に就く結果になった女性が多数派だった。そして、女性事務職員が英検やTOEICなどの資格や技能を持っても、就職後の企業でそれを評価されたり、活かしたりできる可能性は限られ、結果的に英語は趣味・教養のまま終わってしまうケースが多かった(小林, 2005; Kobayashi, 2007; 松原, 1993)。この指摘は、メディアや英語教育産業の宣伝と異なり、実際には英語が女性にとって社会での活躍の武器になっていないという厳しい現実を物語る。企業で英語を学んだり留学する機会を与えられ、海外出張や駐在で英語力を活かせるのはエリート男性社員が中心で、英語がもたらすとされる恩恵は、英語能力にかかわらず最初から社会で優位に立っている者が得られるに限られ、エリートでない女性は最初からその利益から排除されているのだ(Kobayashi, 2007)。

一方、松原は、会社で英語を活かすことが叶わなかった女性も、子育てが一段落した後の再就職戦線において、英語ができることが有利に働く傾向があると述べる。松原は、大学で英語

を専攻した主婦と、国文学や史学を専攻した主婦に、卒業後15年程度経った時点で就いている仕事についてアンケート調査し、多くの主婦は新卒時の仕事を辞めているが、英語専攻の主婦は英語塾の教師や英語の家庭教師、中学高校の英語の非常勤講師など、英語を教えることを第二の職業としているケースが多く、英語は主婦になってから家庭と両立可能な第二の職業を始めるときに武器になると述べる。ただし獲得した英語能力を活かそうと考えるとき、教えるという仕事しかないという現実も指摘しており、再就職時でもやはり女性の能力は教育分野すなわち次世代育ての仕事に囲い込まれるという構造があることがわかる。小林は、英語専攻の高学歴層は、翻訳・通訳など英語力を活かした専門職などに固執する傾向があり、結果として再就職率が低いと指摘するが、パートタイム等で英語を教える仕事は既婚女性に開かれてきたようだ。

5.2. 大学院で英語関連分野を専攻

大学教員などを目指し大学院博士課程に進学する女性は、数・割合とも1990年代以降に急増し、2000年代には3割を超えた。一方で大学専任教員の女性比率は、任期付き助教等を含めても、2000年代に入り10%、2010年代に入り20%をやっと超えたところで、女性院生の増加数に比べポストが少ない状況が続いてきた。正規ポストを得るまでのつなぎとして、あるいは得られない場合に、女性博士が行きつく典型的な選択肢は、大学の非常勤講師であり、その非常勤講師の最大多数は、英語担当の非常勤講師で、英語は他の科目より女性の教員比率が高い（大理、2014a）。非常勤職は正規職に比べ収入面でも雇用面でも不安定である。努力して英語関連の専門を修めた、少なからぬ数の優秀な女性博士が、ピンクカラー職にも分類される専門の非常勤講師職に吸収されているという現実重い。1990年代以降の大学院重点化政策で、男性より多様な年齢層の女性が社会人院生となったが、大理（2014b）によると社会人の場合、結果的に学位取得や業績の蓄積が可能になる年齢がストレートで大学院に入った学生より遅れるため、とりわけ女性にとって正規教員ポストの就職活動時に不利になり、このことは女性非常勤講師が高齢化しがちな要因の1つとなっている。

5.3. 留学

留学には学位取得のための正規留学と語学留学がある。正規留学は入学のための語学力や学歴などの要件が厳しく期間も年単位と長くなるため、研究者等を目指す高学歴の女性や専門職女性、あるいは男性優位の日本企業でのキャリアアップに限界を感じて外資系への（再）就職を目指す女性などが学業研鑽や資格取得、転職を目指して行くケースが主である。西尾（1999）が英国の大学院に1996年度に入学した日本人男女について調査した研究によると、留学生の年齢は女性が20代、男性は30代が多く、女性は今後の結婚や出産を意識して男性より若いうちに留学を実現させる傾向がある。男性は私費留学だけでなく政府や企業からの派遣で留学する

ケースも比較的多いが、女性ほとんど私費である。会社を退職し自己負担でリスクを背負って留学するため女性は学位取得のモチベーションが高いと述べる研究もあるが（松原、1993）、西尾は女性の学業や将来のキャリアにける意欲は個人差があり、外国への憧れなど目先の願望を満たすために留学するケースもあると指摘する。女性の帰国後は、年齢も決して若くはなく、結婚や出産に対するプレッシャーが強くなることも考えられ、明確なキャリアプランを持っていない限り希望に叶う（再）就職は難しい現実があるようだ。松原は、海外大学院で MBA などの学位を取った30歳前後の女性は、外資系企業ならば資格や技能を活かしてキャリアを積むチャンスを得られる可能性はあるが、特に大手の日本企業は年齢が高いことで資格や能力があっても女性に就職のチャンスを与えないと報告している。大学院留学によって学歴がさらに高くなり、年齢も重ねて職種、給与、その他の待遇面での希望も高くなるため、就職機会がかえって狭められることがありうるのだ（西尾、1999）。海外で学歴を得て、専門知識や英語を習得して帰国しても、それが職探しをするうえで不利益にさえなるとしたら、海外渡航と英語習得は女性にとって必ずしも自己実現のための武器になっていないということだ。企業ではなく大学等で正規の職を求めようとする場合も、ポストの数が少ないため留学経験があっても女性にとって就職が厳しいことは先述した通りである。

一方、語学留学は門戸が広く、期間も1～2週間程度から数か月、または年単位でも可能であり、1980年代後半以降に非専門職の女性が会社を辞めて留学する OL 留学が社会現象になった（加藤、2016）。英語を習得して帰国し、外資系企業での秘書など望んだ仕事を手にした女性もいた（松原、1993）が、一方で結婚や出産のプレッシャーを感じる20代半ばから30代前半の若い女性が、英語を必死で習得する意思はないが海外で暮らしてみたい、何か自分の人生に変化をつけて自分探しをしたい、と留学を思いつき、帰国後のプランを考えずに退職して渡航するケースも少なくないようだ（Kobayashi, 2007）。女性の渡航時の英語力も、英語習得へのモチベーションも、留学後に英語を就職に活かす意志の程度も多様なため、帰国後の道も一樣ではない。仕事に活かせるレベルの英語を習得せずに帰国した女性が、日本で再就職するのが容易でないことは想像に難くないが、語学留学を終えた女性が英語を活かした職を探す場合、外資系企業の秘書やレセプションистなどが現実的な選択肢のようである。しかしそれらの仕事は英語を活かしても補助的な仕事であり長年勤めても専門職キャリアにはならず、留学がキャリアアップに繋がるとは必ずしも言えないケースも多い（松原、1993）。英会話学校の講師も英語を活かせる仕事の選択肢としてはあるが、雇用が不安定で報酬が低く待遇が良くない場合も多いようだ（北村、2011；安井、1999）。また加藤は、語学留学から帰国した女性が留学エージェントのカウンセラーとして採用されるケースも多いと述べ、女性が大半を占める留学希望者に対し、自らの留学経験を交えて親身にアドバイスを与え、渡航をサポートする仕事を女性が担うことで、留学産業全体が女性化している実態を指摘する。

戦後混乱期の日本で、連合国軍兵士を相手にする街娼が話す英語がパンパン英語と呼ばれ

たり、1990年代にボーイフレンドを得る目的で語学留学をする一部の日本人女性が米国でイエローキャブと呼ばれていると述べるルポルタージュ¹⁵が出版されるなど、女性の英語や外国(人)経験は往々にして批判と蔑視と揶揄をこめたイメージで見られてきたのではないだろうか。女性の語学留学が「OL」留学とか近年では「プチ」留学などと軽い名称で呼ばれること自体に、海外渡航する若い女性への日本社会による蔑視と揶揄の視線が含まれているように思われてならない。そして日本社会には、若い女性に英語学習や留学を勧めておきながら、その能力や経験を活かす場を用意しないという構造的問題があるということは指摘しておかなければならない。

5.4. ワーホリ

日本のワーホリ参加者は8割が女性で、特に20代後半の短大卒以上の比較的高学歴の社会人女性を中心である(吉本・長尾、2009)。加藤(2016)は、ワーホリ参加者は中堅以下の大学の出身者が多く、高学歴でも非専門職だった女性が多いと述べる。吉本・長尾は、この層の日本人女性は層としてワーホリに参加しようと思うような精神的・職場的環境におかれていると指摘するが、それはおそらく語学留学者にも当てはまるだろう。20代後半になり将来のキャリア展望や人生設計に思いをはせたとき、ここでいったん職を辞して海外で自分磨きをしたいと考える女性が、海外の大学に正規留学するには経済的にも語学力や学力面でもハードルが高い場合、長期の海外生活を経験し英語力を得る手段としてワーホリは身近な選択肢であろう。しかし吉本・長尾は、ワーホリでの語学力獲得は実際甘いものではなく、正規留学や企業派遣留学のような正当な手段で語学力を身につける層と比較すると、ワーホリで語学力を身につけようとする層の辺縁性は否定のしようがないと指摘する。加藤は、参加者の多くの海外渡航時の英語力は初級から中級程度で、90%が海外滞在中で英語レベルを劇的に上げることはできなかったと述べていると指摘し、ワーホリ参加者に帰国後に人生の逆転劇が起こることは少なく、むしろ企業からはワーホリ経験は計画性のなさや目的の欠如としか理解されなかったり、一度日本社会から離脱したことでマイナスの評価をされたりして、帰国後は英語を使う仕事を得ることは難しく、未経験でもできる仕事に就きやすいと述べる。

5.5. 海外大学日本校

1980～1990年代前半にかけて、数十校の海外大学日本校が設立されたが、現在も存続しているのは数校のみで、大学院課程を持つものが主である。その1つのアメリカ・ハイデルバーク大学日本校教育学修士課程では、本校と同じ講義が英語で、週末や休暇期間に集中して行われ、社会人でも修学が可能なため、社会人女性が入学者の多くを占める。遠藤(2006)によると、同課程の1997年から2006年までの修了者のうち8割が日本人で、その日本人のうちの約7割が女性が占める。女性修了生の入学時の年齢は、20代から60代まで多様であり、入学時はフルタ

イムで就業していた者の割合が一番多いが、パートタイムや無業者もいた。正規入学の条件として、高いレベルの英語力（TOEFL550点以上）が課されるため、フルタイム就業者の多くは英語教師であり、非フルタイム就業者も英語講師、大学非常勤講師、翻訳・通訳など英語関連職に就いていた。修士課程に入学した動機は、「自分の可能性に挑戦したい」と自己啓発や自分磨きを目的としたものが一番多いが、フルタイム就業者では現在の職業に役立てること、非フルタイム就業者や無業者は就業の機会拡大も重要な入学動機の1つである。同大学を選んだ理由としては、「英語で学習できる」、「英語を学習できる」という英語力向上の目的を挙げた回答者が多く、女性が学位や専門知識や英語資格を得てステップアップを図ろうと努力していることがわかる。修了後の就業について、フルタイム就業の人数は変化がなかったが、入学時無業だった女性のうち数名がパートで英語講師や翻訳・通訳や大学非常勤講師になったり、50代既婚でも語学学校の英語教師の職を初めて得られたりしたことから、遠藤は修士課程修了は就業機会拡大に効果的だったと述べる。しかし、獲得した学位と英語力に見合った待遇の職や地位を得たと言えるのかは議論の余地があるだろう。

5.6. 英語学校

1980年代以降、英会話学校や、英検やTOEICなどの資格取得のための学校が急増した。長い間、英会話が働く女性の習い事の主役になったことは先述したが、小林（2005）は、仕事帰りの学校通いで身につけられるレベルの英語関連の資格やスキルなどは、思ったほどの力を発揮しないと述べており、英会話学校で学んだ英語を武器に即キャリアアップとはいかないことが多そうである。

ある程度の高いレベルの英語を身につけた後に、英語の専門家への登竜門である翻訳・通訳養成学校へ行く女性もいるが、ここでさらに高い英語力や専門技術を身につけるには多大な努力と年月と費用が必要である上、松原（1993）は、ある有名校の通訳養成コースを卒業して第一線の通訳になるのは毎年たった5名ほどだと述べる。英語の専門家として活躍するためには、英語を習得した後にも毎日のストイックな研鑽が求められる（北村、2011）し、高額な報酬を得て自立できるのは一握りの女性に限られる。すなわち大多数の翻訳・通訳の女性は、フリーランスとして、または人材派遣会社を通して仕事を得的のだが、常に仕事があるわけではないため雇用は不安定で、その報酬は努力や獲得した英語力に見合ったものとは言い難いようであり、安井（1999）は、やりがいがあり自分らしさや能力が生かせる知的な仕事とのイメージはあるが、語学を活かした仕事はあまりお金にならないと厳しい実情を述べる。

6. 女性と仕事での英語使用

女性はこの程度の英語力を身につければ仕事に活かせるのだろうか。一般企業における英語が必要な仕事へのアクセス機会への男女差について分析した寺沢（2011）によると、高度な英

語力（TOEIC745点以上、あるいは仕事上の交渉が可能な英会話力）を持っていれば、それを活かすチャンスへの男女格差は明確には認められないが、それ以下の英語力の場合は、男性の方が女性よりも英語が要求される仕事環境にいる度合いが顕著に高くなり、英語を活かす機会の大きな男女差が認められる。同時に寺沢の示したデータから分かることは、高度な英語力を持っていても、性別にかかわらず、(1) 高卒以下の労働者は、大卒以上の労働者に比べて、英語を活かせる仕事へのアクセスの機会が顕著に少ない、(2) 50代の労働者は、30代や40代の労働者に比べて、英語を活かす仕事へのアクセスの機会が少ない場合がある、ということである。このことから、女性が努力して英語を学習しても、習得した英語力が高度でない場合、また高卒以下の学歴の男女や年齢が高い男女が再起のチャンスとして英語力を得たとしても、習得した英語力を活かせる機会は多くはないと推察できる。英語にかかわらず習得した技能が高度でなければ仕事に活かせないのは当然であろうが、高いレベルの英語力を獲得しても、それが男性、女性、若者、年配者の誰にとっても同じように武器になるのかということそうではないようだ。

また寺沢（2015）は、英検の取得級・TOEIC スコア・英会話力のそれぞれの観点から、職場で英語が必要な仕事をあてがわれる確率の男女差を分析しているが、男女が同程度の英語力の場合、女性は男性に比べ英語が必要とされる仕事をあてがわれにくいと指摘する。そのあてがわれやすさは、女性は男性の6割程度である。調査内で最も高いレベルに分類されているTOEIC895点以上の英語力を持っていても、女性は同じ英語力の男性に比べて英語を使う仕事を得られていない。しかし持っている英語力のレベルと英語が必要な仕事があてがわれる確率には明らかな正の関係があり、英語力が高いほど女性も職場での英語使用を求められる確率は上がっている。そういう意味では女性にとって英語はキャリア獲得のための武器となると一面も否定できないが、武器があっても男性と同じスタートラインに立ててはいないということだ。英語を習得した先にも女性には苦難があるという社会状況の中で、社会での活躍に成功しない女性は、努力が足りない、実力が足りないと自分を責めることだろう。しかし性別という個人の努力ではどうしようもない要因によって女性を活躍させないという構造的問題が日本社会にあるとしたら、女性に自己実現のための努力を求め、英語を選択させながら、英語を活かすチャンスを与えず、その結果を自己責任に帰すのはあまりにも不公平ではないか。

7. 考察とまとめ

「女性は英語志向」言説は、事実の中立的描写というより、1980年代後半から1990年代に流布された「自己実現のための努力」イデオロギーと「英語は女性の武器」イデオロギーの影響を受けて形成されたものではないかと述べてきた。日本社会はまた、英語での自己実現を鼓舞するそれらのイデオロギーと同時に、女性の活躍領域を巧妙に女性枠内に制限するための冷却イデオロギーも流布し、女性に英語習得を勧めながら、英語教師など女性に近代以降に期待されてきた教えるという職と、フリーランスの翻訳・通訳や英会話講師など雇用が不安定な職以

外においては、女性の英語力を活かす場をほとんど用意してこなかった。この冷却イデオロギーは、就職市場が女性に厳しい中、英語を習得した女性を教育職とピンクカラー職に囲い込んで隘路に追いこみながらも、不安定雇用でも趣味的使用でもボランティアでも、何らかの形で獲得した英語を活かしているのだから良いのだと女性自身の向上心を現状のままで満足させるように仕向ける装置にさえなってきたかもしれない。

女性に英語を求めさせることで利を得てきたのは誰なのだろうか。大量の言説の流布により英語は女性の武器になるという意識が社会で共有されることで、例えば、英語教育産業は受講生が増加したであろうし、大学等も英語関連分野で多くの女子学生を確保できてきただろう。そして英語力を獲得した女性が増えると、英語教育産業や大学等の教育機関は、安価で英語を教える優秀な女性労働力を容易に確保できてきただろう。また女性を女子枠職に閉じ込めることで、企業や組織で男性は特権的な立場を守れてこれただろう。女性の英語選択の背景には、個人的というよりは、日本の社会的・政治的・教育的・イデオロギー的要素がそう仕向けてきたという構造的問題が多分にあり、そういう意味で英語を選んだ女性は、女性をうまく使おうとする社会の要求を真摯に受けとめすぎてきたのかもしれない。しかしだからといって、英語は全ての女性にとっての武器になるわけではないから今後は勉強する必要はないという結論は短絡にすぎよう。グローバル時代を生きるための武器になるから英語を習得すべきだとのイデオロギーは特に女性に向けて強く訴えられてきたが、政治や教育やメディアは、今後は、英語を選んだ後の展望についての現実的な情報を誠実に流していくことで、女性が自らの本当の希望で進路を選択できるように促していく責任があるのではないだろうか。

注

1. 文部科学省『学校基本調査（昭和44年度）』
2. 文部科学省『学校基本調査（令和元年度）』
3. 小平（2016）、加藤（2016）、堀越（2016）、牧野（2012）など参照。
4. 同誌は2004年から毎年この1年に経験した＆今年やってみたい習い事のアンケートを行っており、2014年まで英語は11年連続で両項目とも1位であった。
5. 日本英語検定協会ホームページ
6. 国際ビジネスコミュニケーション協会ホームページ
7. 文部科学省『学校基本調査』
8. 「留学ジャーナルの歴史48年 History」。文科省の日本人留学生数の統計は、短期留学が含まれていないため、ここでは留学ジャーナル発表の統計を使用した。
9. 同上
10. 「雑誌・留学ジャーナル創刊35周年スペシャル」
11. 「留学ジャーナルの歴史48年 History」
12. 均等法が施行されても、女性が高い収入と地位を得られるのは一部の外資系企業等に限られた（坂本、2019）。

13. 例えば、安井（1999）など。
14. 例えば、小磯（2005）の分析では、「今後英語を学習するつもり」と回答した既婚の20～40代女性の約39%が、その理由を「自分の子供の教育に役立つから」と回答した。
15. 家田莊子（1991）『イエローキャブ（成田を飛び立った女たち）』、恒友出版。

引用文献

- 朝日新聞（2019年2月18日朝刊）「教育現場の男女格差」。
- 池田稔（1988）「明治初期女子教育と英語の教授・学習」、『日本英語教育史研究』、日本英語教育史学会、第3号、15-29。
- 猪浦道夫（2003）『語学で身を立てる』、集英社新書。
- 上野千鶴子（2017）「ネオリベラリズムとジェンダー」、『ジェンダー研究』、第20号、21-33。
- 江利川春雄（2006）『近代日本の英語科教育史 — 職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』、東信堂。
- 遠藤昌子（2006）「アメリカ大学日本校修了の意義：社会人女性大学院生の英語学習を事例に考察」、『札幌大学女子短期大学部紀要』、第48巻、47-90。
- 大理奈穂子（2014a）「どうして女性は高学歴でも貧困なのか — 二人の高学歴女子をめぐる現状 — 報告1」、水月昭道監修『高学歴女子の貧困：女子は学歴で「幸せ」になれるか?』、光文社、14-26。
- 大理奈穂子（2014b）「なぜ、女性の貧困は男性よりも深刻化しやすいのか?」、水月昭道監修『高学歴女子の貧困：女子は学歴で「幸せ」になれるか?』、光文社、49-91。
- 長志珠絵（2014）「国民化とジェンダー」、大口勇次郎・成田龍一・服藤早苗編『新体系日本史9 ジェンダー史』、301-345、山川出版社。
- 小平麻衣子（2016）『夢みる教養 — 文系女性のための知的生き方史』、河出書房新社。
- 加藤恵津子（2016）「「外」に向かう人びと — フィールドワークからみる若者の海外経験と人生」、『グローバル人材とは誰か：若者の海外経験の意味を問う』、青弓社、58-310。
- 北村文（2011）『英語は女を救うのか』、筑摩書房。
- 木村涼子（2010）『＜主婦＞の誕生：婦人雑誌と女性たちの近代』、吉川弘文館。
- 小磯かをる（2005）「日本人英語学習者の動機付け — JGSS-2003のデータ分析を通して」、大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集（4）JGSS で見た日本人の意識と行動』、大阪商業大学比較地域研究所、79-91。
- 小磯かをる（2009）「日本人英語使用者の特徴と英語能力 — JGSS-2002とJGSS-2006のデータから」、大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集（9）』、大阪商業大学JGSS研究センター、123-137。
- 河野銀子（2009）「女子高等教育の量的拡大と質的変容 ～1990年度以降の変化に注目して～」、『山形大学紀要（教育科学）』、第14巻、第4号、359-370。
- 小林葉子（2005）「エンパワメントとしての英語力とジェンダー — 多学問的視座からTESOLへの示唆」、『アルテス リベラレス（岩手大学人文社会科学部紀要）』、第77号、1-11。
- 駒田聡（2000）「留学観の系譜：書籍名の分析を通して」、『留學生教育』、留學生教育学会、第5号、133-149。
- 小山静子（1991）『良妻賢母という規範』、勁草書房。
- 小山静子（2009）『戦後教育のジェンダー秩序』、勁草書房。
- 斉藤泰雄（2010）「初等義務教育制度の確立と女子の就学奨励 — 日本の経験』、『国際教育協力論集』、広

- 島大学教育開発国際協力研究センター、第13巻、第1号、41-55。
- 坂本佳鶴恵（2019）『女子雑誌とファッションの歴史社会学：ビジュアル・ファッション誌の成立』、新曜社。
- 白井恭弘（2008）『外国語学習の科学 ― 第二言語習得論とは何か』、岩波新書。
- 杉田陽出（2004）「英語の学習経験が日本人の英会話力に及ぼす効果：JGSS-2002のデータから」、大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『研究論文集（3）JGSS で見た日本人の意識と行動』、東京大学社会科学研究所、45-57。
- 竹内洋（2015）『立志・苦学・出世：受験生の社会史』、講談社。
- 都河明子（2008）「日本の女子高等教育のはじまり」、『文部科学教育通信』、no.193、16-17。
- 寺沢拓敬（2009）「日本社会における英語の教育機会の構造とその変容 ― 英語力格差の統計的分析を通して」、『言語政策』、日本言語政策学会、no.5、21-42。
- 寺沢拓敬（2011）「英語ができれば、英語が必要な仕事に就けるのか？ ― 日本の労働市場の不平等性と英語使用」、『社会言語学』XI、27-47。
- 寺沢拓敬（2015）『「日本人と英語」の社会学 ― なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』、研究社。
- 鳥井康熙（2006）「外国大学日本校の将来展望：テンプル大学ジャパンの事例」、『国立教育政策研究所紀要』、第135集、177-187。
- 鳥飼玖美子（2013）『戦後史の中の英語と私』、みすず書房。
- 中井美樹（2009）「就業機会、職場権限へのアクセスとジェンダー ― ライフコースパースペクティブによる職業キャリアの分析」、『社会学評論』、no.59（4）、699-715。
- 中野節子（2014）「近世庶民のジェンダー」、大口勇次郎・成田龍一・服藤早苗編『新体系日本史9 ジェンダー史』、220-266、山川出版社。
- 西尾亜希子（1999）「日本人留学生の留学動機に関するジェンダー学的考察 ― ロンドン大学大学院生を対象とした事例研究」、『日本ジェンダー研究』、日本ジェンダー学会、1999（2）、57-71。
- ハロウェイ、スーザン、D.（2014）『少子化時代の「良妻賢母」：変容する現代日本の女性と家族』、高橋登・清水民子・瓜生淑子訳、新曜社。
- 堀越英美（2016）『女の子は本当にピンクが好きなのか』、P ヴァイン。
- 牧野智和（2012）『自己啓蒙の時代：「自己」の文化社会学的探究』、勁草書房。
- 松田青子（2017）『英子の森』、河出文庫。
- 松原惇子（1993）『「英語できます」』、文春文庫。
- 水月昭道（2014）「女子の高学歴化は、彼女たちと社会に何をもたらしたのか？」、水月昭道監修『高学歴女子の貧困：女子は学歴で「幸せ」になれるか？』、光文社、93-124。
- 森有礼（1998）『新修 森有礼全集』第2巻、大久保利謙監修、文泉堂。
- 安井京子（1999）『女は英語でよみがえる』、はまの出版。
- 柳谷慶子（2014）「武家のジェンダー」、大口勇次郎・成田龍一・服藤早苗編『新体系日本史9 ジェンダー史』、176-219、山川出版社。
- 吉澤夏子（2014）「消費社会とジェンダー」、大口勇次郎・成田龍一・服藤早苗編『新体系日本史9 ジェンダー史』、399-441、山川出版社。
- 吉本圭一・長尾由希子（2009）「高学歴女子青年におけるモラトリアム活用としてのワーキング・ホリデー」、『大学院教育学研究紀要』、九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門、11、1-24。
- リクルートライフスタイル（2015年2月25日プレスリリース）「ケイコとマナブ2014年度人気おケイコランキング」。

- Kelsky, Karen (2001) *Women on the Verge: Japanese Women, Western Dreams*, Durham and London: Duke University Press.
- Kobayashi, Yoko (2007) 'Japanese working women and English study abroad', *World Englishes*, vol.26, no.1, pp.62-71.
- Morizumi, Fumi (2002) 'Does Gender Matter in Language Learning?', *Educational Studies*, International Christian University, no.44, pp.223-235.
- Shizuka, Tetsuhito (2007) 'Effects of Learning English in Elementary School Days on the Proficiency of, and the Attitude towards, the Language in High School Years (II)', *JACET Journal*, no.45, pp.31-45.

国際ビジネスコミュニケーション協会ホームページ、www.iibc-global.org/、2020年1月20日最終検索。

日本英語検定協会ホームページ、www.eiken.or.jp/、2020年1月20日最終検索。

文部省（1972）『学制百年史』、文部科学省ホームページ、<https://www.mext.go.jp/>、2020年1月14日最終検索。

文部科学省『学校基本調査』、e-Stat 政府統計の総合窓口、<https://www.e-stat.go.jp/>、2020年1月20日最終検索。

「雑誌・留学ジャーナル創刊35周年スペシャル」、www.ryugaku.co.jp/spot/35th_anni/、2020年1月20日最終検索。

「留学ジャーナルの歴史48年 History」、www.ryugaku.co.jp/spot/anniversary/history/、2020年1月20日最終検索。

